

四 半 期 報 告 書

(第 4 期 第 3 四 半 期)

○ C H I ホールディングス株式会社

第4期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17
確認書	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 OCHI ホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	59,328	66,488	79,253
経常利益 (百万円)	1,426	1,701	1,768
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,028	1,108	1,287
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,035	1,212	1,402
純資産額 (百万円)	7,682	9,136	8,049
総資産額 (百万円)	40,589	43,443	38,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.57	124.47	144.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.85	20.95	20.58

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.24	48.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第3期連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 主要な経営指標等の推移の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第4期第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第3期第3四半期連結累計期間及び第3期連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。
- 6 当社株式は、平成25年11月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における住宅関連業界におきましては、日本経済全体の好況感に加え、住宅ローン金利や住宅資材価格の先高観が個人の住宅取得マインドを後押ししました。また、平成26年4月の消費税増税をにらんだ駆け込み需要や各種補助金の交付も重なり、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比12.7%増となりました。当第3四半期末時点の単月ベースでの新設住宅着工戸数における前年比は16ヵ月連続で増加し、1992年6月から1994年2月までの21ヵ月連続以来、約20年ぶりの記録となっております。

このような状況の中で当社グループは、自然環境への配慮や電力買取制度などからゼロエネルギー住宅への関心が高まる中、太陽光発電をはじめとする創エネルギー商材や断熱材、遮熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。さらに、ゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「O c h i Z E R Oエネルギー住宅」の提案を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66,488百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,508百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益は1,701百万円（前年同期比19.3%増）、四半期純利益は1,108百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

<変更前>	<変更後>
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

<建材事業>

新設住宅着工戸数の堅調な推移と太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めた結果、当事業の売上高は52,442百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は1,224百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

<生活事業>

販売先の拡充及び小型家電商品の販売促進に努めたものの、北海道、東北地区において気温低下が進まず積雪量が少なかったこともあり、主力商品である暖房機器の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は5,714百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は78百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

<加工事業>

原材料の値上げによる売上総利益率の低下が見られたものの、堅調な住宅需要の増加を背景に、加工事業の受注は順調に推移しました。また、過年度にプレカット加工機を一部新設し生産能力を高め、戸建て住宅だけでなく、非住宅市場にも営業を展開してまいりました。その結果、当事業の売上高は8,522百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は493百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ4,496百万円(11.5%)増加し、43,443百万円となりました。売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が2,540百万円増加したこと、また、「現金及び預金」が894百万円、「商品」が701百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,408百万円(11.0%)増加し、34,306百万円となりました。有利子負債の圧縮に注力した結果、「短期借入金」が35百万円、「長期借入金」が905百万円それぞれ減少しましたが、仕入高の増加に伴い「支払手形及び買掛金」が4,491百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,087百万円(13.5%)増加し、9,136百万円となりました。四半期純利益が1,108百万円、利益剰余金の配当が124百万円であったことにより、「利益剰余金」が983百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,073,980	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	9,073,980	同左	—	—

(注) 当社株式は、平成25年11月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	9,073,980	—	400	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,800	88,878	—
単元未満株式	普通株式 14,480	—	—
発行済株式総数	9,073,980	—	—
総株主の議決権	—	88,878	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	171,700	—	171,700	1.89
計	—	171,700	—	171,700	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	4,798
受取手形及び売掛金	※3 19,538	※3 22,078
商品	2,380	3,081
未成工事支出金	342	624
その他	579	479
貸倒引当金	△166	△83
流動資産合計	26,578	30,980
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,876	5,876
その他(純額)	2,351	2,165
有形固定資産合計	8,228	8,042
無形固定資産	160	※2 251
投資その他の資産		
その他(純額)	4,043	4,307
貸倒引当金	△63	△138
投資その他の資産合計	3,980	4,168
固定資産合計	12,368	12,463
資産合計	38,947	43,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 21,997	※3 26,488
短期借入金	2,977	2,941
未払法人税等	433	230
賞与引当金	352	194
その他	993	1,252
流動負債合計	26,754	31,107
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	2,538	1,633
退職給付引当金	297	230
役員退職慰労引当金	190	185
負ののれん	※2 107	—
その他	1,009	1,050
固定負債合計	4,143	3,199
負債合計	30,897	34,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	6,564	7,547
自己株式	△76	△76
株主資本合計	7,800	8,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	317
その他の包括利益累計額合計	215	317
少数株主持分	32	34
純資産合計	8,049	9,136
負債純資産合計	38,947	43,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	59,328	66,488
売上原価	52,539	58,949
売上総利益	6,788	7,539
販売費及び一般管理費	5,659	6,030
営業利益	1,129	1,508
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	20	22
仕入割引	110	125
不動産賃貸料	71	82
協賛金収入	4	4
負ののれん償却額	226	113
その他	71	61
営業外収益合計	515	417
営業外費用		
支払利息	50	37
売上割引	125	146
不動産賃貸費用	34	32
その他	7	8
営業外費用合計	217	224
経常利益	1,426	1,701
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	10
ゴルフ会員権売却益	—	0
負ののれん発生益	12	—
退職給付制度改定益	—	14
補助金収入	51	—
特別利益合計	66	26
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	9	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益	1,482	1,724
法人税、住民税及び事業税	361	477
法人税等調整額	90	137
法人税等合計	451	614
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	1,110
少数株主利益	2	1
四半期純利益	1,028	1,108

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	102
その他の包括利益合計	4	102
四半期包括利益	1,035	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	1,210
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(追加情報)

連結子会社である越智産業(株)は、平成25年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間において14百万円の特別利益を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	6百万円	38百万円
負ののれん	△113百万円	—
差引	△107百万円	38百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	827百万円	722百万円
支払手形	1,406百万円	833百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	294百万円	314百万円
のれんの償却額	7百万円	8百万円
負ののれんの償却額	226百万円	113百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	53	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	80	9	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	44	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

※平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

<変更前>	<変更後>
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,600	5,734	6,993	59,328	—	59,328
セグメント間の内部 売上高または振替高	163	0	47	211	△211	—
計	46,763	5,734	7,041	59,539	△211	59,328
セグメント利益	876	94	390	1,361	△231	1,129

(注) 1 セグメント利益の調整額△231百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

越智産業(株)(連結子会社)は、平成24年11月12日に(株)ホームコア(連結子会社)の株式を追加取得し完全子会社といたしました。これに伴い「建材事業」セグメントにおいて12,444千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,312	5,714	8,462	66,488	—	66,488
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	—	60	190	△190	—
計	52,442	5,714	8,522	66,679	△190	66,488
セグメント利益	1,224	78	493	1,796	△288	1,508

(注) 1 セグメント利益の調整額△288百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円57銭	124円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,028	1,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,028	1,108
普通株式の期中平均株式数(株)	8,902,279	8,902,198

(注) 1 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 44百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

OCHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月6日

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者中村尚生は、当社の第4期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。